



◀大学生スタッフの指導を受けながらプログラミングに取り組む小学生

宇城市と崇城大学は9月29日、小学生を対象にプログラミング教室を開いた。

ものづくりを通して、子どもたちの挑戦意欲を育てようと、宇城市と崇城大学の共催で開いたもの。会場は宇城市小川町のビジネスサポートセンター。

当日は小学生24人が参加し、子供向けプログラミング専用パソコン「ichigo jam」の製作と、同パソコンでプログラミングしたオリジナルゲーム製作に取り組んだ。

宇城市では同様のプログラミング教室を、今後も毎月開催していきたいとしている。

崇城大学の星合隆成教授

崇城大学情報学部情報学科の星合隆成教授はこのほど、地域活性化やコミュニティービジネスを展開する上での基礎理論・SCB理論をまとめた著書「つながりを科学する 地域コミュニティーブランド」(木楽舎刊)を出版した。組織作りやビジネスプラン構築に、コンピューターシステムにおけるプラットフォーム(コンピューターを動作させる基本ソフトまたはその仕組み)の考え方を取り入れたSCB (Social community brand・地域コミュニティーブランド)理論の解説およびその実証例を紹介したもの。価格は1800円(税別)。全国の主要書店で販売する。



▲著者の星合教授は、コンピューター同志が直接ネットワークを構築する世界初のP2Pネットワーク・ブローカレス理論の提唱者。

崇城大学

D号館跡地に新棟が完成



▲風船を飛ばし新棟の完成を喜ぶ学生ら

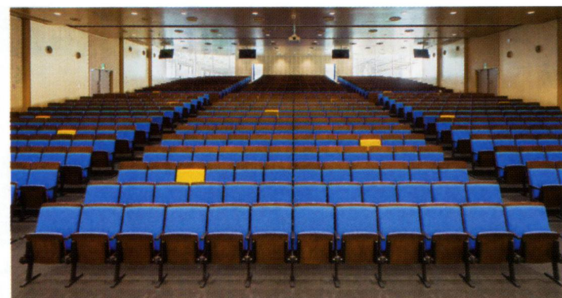


▲2階にはアクティブラーニング教室と多目的室を備える



▲南側に大きく張り出した半円形の外壁が特徴的なSOLA外観

▶おしゃやかなカフェの雰囲気漂う軽食スペース



◀座席数832席の大講義室。

崇城大学（熊本市西区池田4丁目、中山峰男学長）が、同地池田キャンパス内のD号館跡地に建設していた新棟が9月19日に完成した。

熊本地震で被災した旧D号館跡地に新築したもので、新棟の名称は「SOLA」。鉄筋コンクリート造り3階建てで、建築面積1150㎡、延べ床面積3044㎡。1階がカフェ、軽食スペースなど学生交流スペース、2階がアクティブラーニング室と多目的室、3階には座席数832席の大講義室を備える。外観は南側に張り出した半円形の外壁が大きな特徴で、1階から3階まで全面がガラス張りとなっている。

パイロット養成の奨学金制度創設

崇城大学とRAC社

崇城大学（熊本市西区池田4丁目、中山峰男学長）は10月9日、琉球エアークommuter（株）とパイロット養成について協定を結んだ。

離島間航空路線の維持を目的に、航空パイロット養成コースを持つ同大学と、沖縄県の離島航空路線を担う琉球エアークommuter（株）（以下・RAC）が連携し、パイロット資格取得に必要な訓練費用などを貸与する奨学金制度を創設したもの。

同大学では今後RAC社から奨学金対象者としてパイロット候補生2人程度を、同工学部宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻課程に研究生として受け入れ、必要なライセンス取得に向けた教育、訓練を実施。パイロット資格取得後、RAC社にパイロットとして入社し一定期間勤務した場合、奨学金の全額返還を免除する内容となっている。



▲協定調印後、記念撮影に応じる出席者ら



▲調印後握手を交わす中山峰男学長（右）と、伊礼恭琉球エアークommuter（株）社長

大学と企業の技術マッチング交流会

崇城大学（熊本市西区池田4丁目、中山峰男学長）は10月5日、同大学と企業の技術マッチング交流会を開いた。

同大学が保有する技術シーズの活用を希望する企業との技術連携を推進し、地域社会の課題解決を図ることを目的に開催するもの。名称は「SOJOコラボ第5回技術交流会」。会場は熊本市西区池田4丁目の同大学本館6階。当日は芸術学部デザイン学科の岩上孝二教授が「地域ブランドとデザインの力」、情報学部情報学科の堀部典子准教授が「農業技術発展のために情報技術者が果たすべき役割」と題して講演。合わせて同大教員の研究成果のポスターを展示した。

病気に強いエビ養殖の研究が科技振の新規課題に選出

また、同大学の宮坂均生物生命学部応用生命科学科教授と同大学院生の古賀碧さんらによる光合成細菌で病気に強いエビを育てる研究が8月、独立行政法人科学技術振興機構（JST）が実施する平成30年度の社会還元加速プログラム（SCORER）の新規課題に選出された。

ベンチャー企業の創出に向け、起業および経営に必要な能力の向上やネットワーク形成を図るなどを目的とした同プログラムに、研究課題として選ばれたもの。今年は全国35校の大学が同プログラムに応募。審査の結果選ばれた17校には、大阪大学、筑波大学、九州大学、広島大学など多くの有名国公私立大学が名を連ねている。

今後はベンチャーの起

業・成長に有益な知識の学習およびビジネスモデルの仮説立案検証を実施するため、研究者やアントレプレナー志望者などがチームを組み、自らの技術シーズを基にしたビジネスモデルの策定と実用検証可能な最小限の試作品の製作や、想定される顧客からの評価を受け、次の研究開発にフィードバックさせビジネスモデルとしての現実化・高度化を目指す。

同法人では今後、契約などの条件が整い次第、研究開発を開始するとしている。